

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社
 コード番号 2531 URL <https://www.takara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 宇佐美 昌和
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 075-241-5124

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	300,918	8.1	43,354	100.8	43,230	97.1	20,769	96.4
2021年3月期	278,443	1.0	21,595	36.4	21,929	34.8	10,574	17.7

(注) 包括利益 2022年3月期 39,992百万円 (145.0%) 2021年3月期 16,320百万円 (152.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	105.05		12.3	12.9	14.4
2021年3月期	53.48		6.9	7.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 46百万円 2021年3月期 123百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	362,438	224,555	49.8	912.58
2021年3月期	306,918	191,535	51.1	793.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 180,420百万円 2021年3月期 156,884百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,376	10,399	4,133	75,729
2021年3月期	27,100	6,738	1,506	62,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				21.00	21.00	4,151	39.3	2.7
2022年3月期				37.00	37.00	7,315	35.2	4.3
2023年3月期(予想)				29.00	29.00		35.8	

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、35円から37円に変更しております。詳細については、本日(2022年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	146,000	3.4	15,000	30.6	15,400	29.6	8,100	19.4	40.97
通期	301,000	0.0	30,000	30.8	30,400	29.7	16,000	23.0	80.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	199,699,743 株	2021年3月期	199,699,743 株
2022年3月期	1,995,577 株	2021年3月期	1,995,468 株
2022年3月期	197,704,189 株	2021年3月期	197,704,467 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、連結業績予想の詳細及びセグメント別の業績予想につきましては、「決算短信補足資料」PAGE13/18～16/18に掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2022年5月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

○ 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長引くなか、個人消費の回復は遅く、さらに原材料価格の高騰に加え年度末に向け急激な円安が進むなど、先行きの不透明感が増しております。海外においては地域差はあるものの新型コロナウイルス感染症による行動制限は緩和され経済活動の回復が期待される一方、米中貿易摩擦の長期化、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する世界的なサプライチェーンの混乱、資源価格の高騰など経済の先行きを見通すことは困難な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、2020年5月に公表した長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100th」の実行計画の第1ステップとしての「宝グループ中期経営計画2022」に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、環境変化に柔軟に対応しつつ強化すべき領域へ経営資源の配分と投下を行い、収益力を高める多様な「価値」を生み出し続ける事業構造とグローバルなコーポレート機能の再構築に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、収益認識に関する会計基準等の影響を吸収し、売上高は300,918百万円(前期比8.1%増)と増収となりました。また、売上総利益113,541百万円(同1.8%減)、営業利益43,354百万円(同100.8%増)、経常利益43,230百万円(同97.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20,769百万円(同96.4%増)と、同会計基準等の影響を受けない営業利益以下は大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔宝酒造〕

国内の人口減少や高齢化の影響などからアルコール総消費数量の減少傾向が続くなか、コロナ禍によって変化した消費スタイルが定着しつつあります。また、資源価格の高騰に加え円安の進行により、原材料価格の上昇に歯止めがかからない状況となっております。

このような状況のもと、宝酒造は、新型コロナウイルス感染症の感染予防、拡大防止に留意しつつ、食品メーカーとして安全・安心な商品の安定的な供給を最優先に取り組むとともに、SDGsを意識した商品など消費者ニーズを捉えた高付加価値商品の育成と、徹底的なコスト削減に取り組んでまいりました。しかしながら、昨年5月にはチューハイ製品の大規模な自主回収が発生したことを踏まえ、改めて品質管理の徹底を行っております。

当セグメントのカテゴリー別の売上状況などは次のとおりであります。

なお、カテゴリー別の売上にかかる記述は収益認識に関する会計基準等適用前の金額をもとに記載しております。また、当セグメント業績に記載の金額は同基準適用後のものであり、営業利益を除き前期比較は記載しておりません。

焼酎では、本格焼酎が料飲店の営業自粛の影響を受け減少するなどしたため、焼酎全体では若干の減収となりました。清酒では、海外市場の回復に伴い輸出向けが増加したものの、料飲店の営業自粛の影響もあり、清酒全体では減収となりました。ソフトアルコール飲料では、“タカラ「焼酎ハイボール」”が引き続き増加基調を維持したものの、製品自主回収の影響を受け高付加価値レモンソーダが減少したため、ソフトアルコール飲料全体では若干の減収となりました。調味料では、本みりん、料理清酒などが増加したため、調味料全体では増収となりました。原料用アルコール等では減収となりました。

以上の結果、宝酒造の売上高は、収益認識に関する会計基準等の影響△29,000百万円を含め119,710百万円となりました。売上原価は90,898百万円となり、売上総利益は28,811百万円となりました。販売費及び一般管理費は、同基準等の影響△29,000百万円を含め24,676百万円となりましたので、営業利益は4,135百万円(前期比15.2%減)と減益となりました。

〔宝酒造インターナショナルグループ〕

宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と海外の日本食レストランや小売店に日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しております。前期減収の要因となった新型コロナウイルス感染症による影響は、ワクチンの普及などにもない地域差はあるものの徐々に緩和しております。

当セグメントの売上状況などは次のとおりであります。

海外酒類事業

ウイスキーはプレミアムバーボン“Blanton’s”が引き続き好調に推移し、スコッチウイスキー“Tomatin”も売上を伸ばしました。清酒など和酒の売上もコロナ禍の影響を大きく受けた前期から回復し、日本からの輸出も増加したため、海外酒類事業の売上高は14,063百万円(前期比39.2%増)となりました。

海外日本食材卸事業

コロナ禍にあって、小売店向けの販売強化やネット販売の拡大などに努めたことに加え、主要都市でのレストラン営業再開に伴い売上は急回復し、海外日本食材卸事業の売上高は89,728百万円(前期比48.5%増)となりました。

以上の結果、セグメント内取引消去後の宝酒造インターナショナルグループの売上高は102,186百万円(前期比46.8%増)と円安の効果も含め大幅な増収となりました。売上原価は70,045百万円(同43.0%増)となり、売上総利益は32,140百万円(同56.0%増)となりました。販売費及び一般管理費は、売上の増加に伴い人件費や物流費の増加はありましたが23,667百万円(同21.0%増)にとどまったため、営業利益は8,472百万円(同712.1%増)と大幅な増益となりました。

〔タカラバイオグループ〕

タカラバイオグループは、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティを継続的に創出する創薬企業を目指した取り組みを推進いたしました。また、新型コロナウイルスのPCR検査関連製品の安定的な供給や、ワクチンを含む再生医療等製品の製造体制整備等に積極的に取り組みました。

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、タカラバイオグループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開するバイオ産業支援事業をコアビジネスと位置づけております。また、遺伝子医療事業では、生物学の進展やテクノロジーの進歩により、医薬の分野では、低分子や抗体などに加え、新たに、遺伝子や細胞などを新しいモダリティ(治療手段)として開発する動きが急速に広がっています。このような状況の中、タカラバイオグループは、遺伝子治療などの再生医療等製品やワクチンの開発に必要なバイオ創薬基盤技術開発、新規臨床プロジェクトの創出、開発プロジェクトの製薬企業への導出などを通じたプロジェクト価値の最大化に向けて取り組んでおります。

タカラバイオグループの売上高は、機器および遺伝子医療が前期比で減少したものの、試薬および受託が前期比で増加いたしました。特に、試薬は、一般研究用試薬がコロナ禍から回復し売上高が過去最高となり、新型コロナウイルスのPCR検査関連試薬も大幅に伸ばいたしました。

以上の結果、タカラバイオグループの売上高は、67,699百万円(前期比46.9%増)と増収となり、原価率も改善したことから、売上原価は18,488百万円(同30.1%増)となりましたので、売上総利益は49,211百万円(同54.4%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費および研究開発費等が増加し20,309百万円(同13.3%増)となり、営業利益は28,902百万円(同107.1%増)と増益となりました。

〔その他〕

その他のセグメントは、不動産賃貸事業、物流事業、ワイン輸入販売などであり、当セグメントの売上高は30,719百万円(前期比5.1%増)となりました。売上原価は26,626百万円(同4.2%増)となり、売上総利益は4,093百万円(同11.2%増)となりました。販売費及び一般管理費は1,870百万円(同0.3%減)となり、営業利益は2,222百万円(同23.2%増)となりました。

品種別販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年 増減率
品種	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
宝酒造			
焼酎	48,631	37,935	△22.0
清酒	17,706	12,803	△27.7
ソフトアルコール飲料	47,154	37,677	△20.1
その他酒類	5,573	5,467	△1.9
本みりん	13,367	9,097	△31.9
その他調味料	10,441	8,560	△18.0
原料用アルコール等	9,663	8,168	△15.5
計	152,537	119,710	△21.5
宝酒造インターナショナルグループ			
海外酒類	10,100	14,063	39.2
海外日本食材卸	60,431	89,728	48.5
その他	57	62	8.9
グループ内連結消去	△999	△1,668	—
計	69,589	102,186	46.8
タカラバイオグループ			
試薬	35,189	54,605	55.2
機器	1,726	1,518	△12.1
受託	8,901	11,426	28.4
遺伝子医療	268	148	△44.5
計	46,086	67,699	46.9
報告セグメント計	268,213	289,596	8.0
その他	29,238	30,719	5.1
セグメント計	297,451	320,315	7.7
事業セグメントに配分していない 収益およびセグメント間取引消去	△19,007	△19,396	—
合計	278,443	300,918	8.1

(注) 1. 販売金額には酒税を含んでおります。

2. 当連結会計年度の期首よりタカラバイオグループの品種名称を「研究用試薬」、「理化学機器」、「受託サービス」から「試薬」、「機器」、「受託」にそれぞれ変更しております。

(参考) 【収益認識基準適用前】 品種別販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年 増減率
品種	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
宝酒造			
焼酎	48,631	47,521	△2.3
清酒	17,706	16,160	△8.7
ソフトアルコール飲料	47,154	46,439	△1.5
その他酒類	5,573	6,123	9.9
本みりん	13,367	13,571	1.5
その他調味料	10,441	10,712	2.6
原料用アルコール等	9,663	8,181	△15.3
計	152,537	148,710	△2.5
宝酒造インターナショナルグループ			
海外酒類	10,100	14,092	39.5
海外日本食材卸	60,431	89,728	48.5
その他	57	62	8.9
グループ内連結消去	△999	△1,668	—
計	69,589	102,214	46.9
タカラバイオグループ			
試薬	35,189	54,605	55.2
機器	1,726	1,518	△12.1
受託	8,901	11,426	28.4
遺伝子医療	268	148	△44.5
計	46,086	67,699	46.9
報告セグメント計	268,213	318,625	18.8
その他	29,238	30,719	5.1
セグメント計	297,451	349,344	17.4
事業セグメントに配分していない 収益およびセグメント間取引消去	△19,007	△19,396	—
合計	278,443	329,947	18.5

(注) 比較の便宜のため、当連結会計年度の売上高は収益認識に関する会計基準等を適用しなかった場合の金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は232,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,215百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が22,056百万円、現金及び預金が14,207百万円、受取手形及び売掛金が7,781百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は130,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,304百万円増加いたしました。これは主にTakara Bio USA, Inc.の新事業所建物の内装工事及びタカラバイオ株式会社の製造設備取得により有形固定資産が5,006百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、362,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ55,519百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は79,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,882百万円増加いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が10,000百万円、流動負債のその他が7,687百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は58,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、137,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,499百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は224,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,020百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が14,749百万円、非支配株主持分が9,484百万円、為替換算調整勘定が7,171百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、49.8%(前連結会計年度末は51.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益40,961百万円、減価償却費8,425百万円、売上債権の増加7,109百万円、棚卸資産の増加21,235百万円、仕入債務の増加3,920百万円、法人税等の支払額10,253百万円などで16,376百万円の収入と前期に比べ10,724百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出15,513百万円、定期預金の払戻による収入14,758百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出14,762百万円、補助金の受取額3,960百万円などにより10,399百万円の支出と前期に比べ3,660百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入9,927百万円、配当金の支払額4,147百万円などにより4,133百万円の収入(前期は1,506百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より12,869百万円増加し、75,729百万円となりました。

(4) 今後の見通し

宝酒造インターナショナルグループでは、海外での日本食の広がりを背景に、飲食店ルートの更なる深耕や、小売店等販売ルートの開拓を進めることで、海外酒類事業と海外日本食材卸事業ともに増益となる見通しであり、宝酒造もコストアップの影響があるものの、高付加価値商品の拡売や価格改定等に加えて、徹底したコスト削減により増益となる見通しです。

一方、タカラバイオグループは、新型コロナウイルスPCR検査関連試薬の需要減により減収を予想しており、人件費や研究開発費等も増加させる計画であるため、減益となる見通しです。

これらにより、翌連結会計年度(2023年3月期)の連結業績見通しは、売上高301,000百万円、営業利益30,000百万円、経常利益30,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16,000百万円を予想しております。連結業績予想の詳細及びセグメント別の業績予想につきましては、「決算短信補足資料」内(PAGE13/18~16/18)に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,238	80,445
受取手形及び売掛金	55,074	62,856
電子記録債権	6,880	7,403
有価証券	1,145	1,179
商品及び製品	41,115	63,172
仕掛品	1,924	2,012
原材料及び貯蔵品	6,084	7,458
その他	5,161	8,243
貸倒引当金	△516	△449
流動資産合計	183,108	232,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,363	69,584
減価償却累計額	△35,403	△36,902
建物及び構築物(純額)	25,959	32,682
機械装置及び運搬具	86,657	88,453
減価償却累計額	△71,247	△73,447
機械装置及び運搬具(純額)	15,410	15,006
土地	20,640	20,170
リース資産	1,680	1,512
減価償却累計額	△651	△605
リース資産(純額)	1,029	907
建設仮勘定	4,027	1,782
その他	21,823	24,046
減価償却累計額	△14,149	△14,848
その他(純額)	7,673	9,198
有形固定資産合計	74,740	79,747
無形固定資産		
のれん	10,142	10,070
その他	5,746	5,290
無形固定資産合計	15,889	15,360
投資その他の資産		
投資有価証券	27,924	29,228
退職給付に係る資産	894	907
繰延税金資産	2,088	2,682
その他	2,341	2,253
貸倒引当金	△69	△64
投資その他の資産合計	33,180	35,006
固定資産合計	123,810	130,114
資産合計	306,918	362,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,481	20,973
短期借入金	5,166	5,497
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払酒税	6,890	7,172
未払費用	6,455	5,579
未払法人税等	4,021	6,602
賞与引当金	2,727	3,161
販売促進引当金	2,049	—
その他	12,476	20,164
流動負債合計	56,269	79,151
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,465	15,248
リース債務	3,122	3,005
繰延税金負債	3,831	3,969
退職給付に係る負債	9,274	8,944
その他	7,419	7,562
固定負債合計	59,113	58,730
負債合計	115,383	137,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	2,292	2,499
利益剰余金	135,184	149,933
自己株式	△1,682	△1,682
株主資本合計	149,020	163,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,370	12,216
繰延ヘッジ損益	193	412
為替換算調整勘定	△2,840	4,330
退職給付に係る調整累計額	△859	△515
その他の包括利益累計額合計	7,863	16,443
非支配株主持分	34,650	44,135
純資産合計	191,535	224,555
負債純資産合計	306,918	362,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	278,443	300,918
売上原価	162,849	187,376
売上総利益	115,594	113,541
販売費及び一般管理費	93,999	70,187
営業利益	21,595	43,354
営業外収益		
受取利息	179	176
受取配当金	528	590
不動産賃貸料	137	157
その他	466	568
営業外収益合計	1,311	1,492
営業外費用		
支払利息	344	330
為替差損	92	807
その他	539	477
営業外費用合計	976	1,615
経常利益	21,929	43,230
特別利益		
国庫補助金	517	4,470
その他	11	188
特別利益合計	529	4,658
特別損失		
固定資産圧縮損	517	4,470
製品自主回収関連損失	—	1,190
事業整理損	458	—
その他	899	1,267
特別損失合計	1,875	6,928
税金等調整前当期純利益	20,583	40,961
法人税、住民税及び事業税	6,303	11,900
法人税等調整額	23	△309
法人税等合計	6,326	11,590
当期純利益	14,256	29,370
非支配株主に帰属する当期純利益	3,682	8,601
親会社株主に帰属する当期純利益	10,574	20,769

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	14,256	29,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,245	845
繰延ヘッジ損益	108	219
為替換算調整勘定	△2,342	9,189
退職給付に係る調整額	51	367
その他の包括利益合計	2,063	10,622
包括利益	16,320	39,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,238	29,349
非支配株主に係る包括利益	3,081	10,643

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	2,454	128,564	△1,682	142,563
当期変動額					
剰余金の配当			△3,954		△3,954
親会社株主に帰属する当期純利益			10,574		10,574
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△161			△161
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△161	6,619	△0	6,457
当期末残高	13,226	2,292	135,184	△1,682	149,020

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,125	84	△1,102	△908	5,199	33,566	181,329
当期変動額							
剰余金の配当							△3,954
親会社株主に帰属する当期純利益							10,574
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△161
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,245	108	△1,738	48	2,664	1,083	3,748
当期変動額合計	4,245	108	△1,738	48	2,664	1,083	10,206
当期末残高	11,370	193	△2,840	△859	7,863	34,650	191,535

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	2,292	135,184	△1,682	149,020
会計方針の変更による累積的影響額			△1,867		△1,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,226	2,292	133,316	△1,682	147,152
当期変動額					
剰余金の配当			△4,151		△4,151
親会社株主に帰属する当期純利益			20,769		20,769
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		206			206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	206	16,617	△0	16,823
当期末残高	13,226	2,499	149,933	△1,682	163,976

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,370	193	△2,840	△859	7,863	34,650	191,535
会計方針の変更による累積的影響額							△1,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,370	193	△2,840	△859	7,863	34,650	189,667
当期変動額							
剰余金の配当							△4,151
親会社株主に帰属する当期純利益							20,769
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845	219	7,171	343	8,580	9,484	18,064
当期変動額合計	845	219	7,171	343	8,580	9,484	34,888
当期末残高	12,216	412	4,330	△515	16,443	44,135	224,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,583	40,961
減価償却費	8,068	8,425
減損損失	432	185
事業整理損	458	—
のれん償却額	865	875
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△44	△2,049
受取利息及び受取配当金	△707	△767
支払利息	344	330
固定資産除売却損益 (△は益)	291	319
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,162	△7,109
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△691	△21,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	40	3,920
未払酒税の増減額 (△は減少)	△799	281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,722	△1,890
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,442	3,372
その他	△496	△112
小計	31,347	25,506
利息及び配当金の受取額	703	787
利息の支払額	△364	△334
法人税等の支払額	△4,767	△10,253
補助金の受取額	181	671
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,100	16,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,316	△15,513
定期預金の払戻による収入	5,407	14,758
有価証券の売却及び償還による収入	4,455	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,911	△14,762
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	1,326
補助金の受取額	1,900	3,960
その他	△302	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,738	△10,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,068	5
社債の発行による収入	—	9,927
社債の償還による支出	△5,000	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△3,951	△4,147
非支配株主への配当金の支払額	△397	△763
リース債務の返済による支出	△689	△710
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,761	△175
その他	224	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,506	4,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△536	2,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,319	12,869
現金及び現金同等物の期首残高	44,541	62,860
現金及び現金同等物の期末残高	62,860	75,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客に支払われる対価の一部について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。また、決算日後に顧客に支払われる対価として見込まれる金額を従来は「流動負債」の「未払費用」の一部および「販売促進引当金」として表示しておりましたが、返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ29,028百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は1,867百万円減少しており、当連結会計年度末における流動負債の「その他」に含まれる返金負債の金額は6,328百万円であります。

1株当たり情報に与える影響は「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社である「宝酒造(株)」「宝酒造インターナショナル(株)」「タカラバイオ(株)」を中核企業とする各企業グループ及びその他で構成されており、当社は各事業会社を統括する持株会社であります。各事業会社は、各々取り扱う製品・商品やサービスについて国内あるいは海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製品・商品やサービスの内容を基本としながらも、経営責任・業績評価の単位を重視し、「宝酒造」「宝酒造インターナショナルグループ」及び「タカラバイオグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「宝酒造」は、主に国内における酒類・調味料の製造・販売を行っております。「宝酒造インターナショナルグループ」は、日本からの酒類の輸出、海外における酒類の製造・販売や日本食材卸事業を行っております。「タカラバイオグループ」は、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の宝酒造の売上高は29,000百万円減少し、宝酒造インターナショナルグループの売上高は28百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	151,972	69,348	46,086	267,407	11,036	278,443	0	278,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	240	0	805	18,202	19,007	△19,007	—
計	152,537	69,589	46,086	268,213	29,238	297,451	△19,007	278,443
セグメント利益	4,879	1,043	13,952	19,875	1,803	21,679	△84	21,595
セグメント資産	90,221	74,373	89,750	254,344	19,932	274,277	32,641	306,918
その他の項目								
減価償却費	2,848	1,430	3,220	7,498	233	7,732	336	8,068
のれんの償却額	—	379	486	865	—	865	—	865
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	1,727	1,727
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,430	2,802	8,897	13,130	334	13,464	310	13,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、物流事業、ワイン輸入販売などであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した業務受託収入であります。
- (2) セグメント利益は、セグメント間取引消去69百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△153百万円であります。
- (3) セグメント資産は、事業セグメントに配分していない当社の資産62,585百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去)△29,944百万円であります。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などあります。
- (4) 減価償却費は、主として当社において計上した減価償却費であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、当社において計上した増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,889	101,920	67,699	288,510	12,408	300,918	—	300,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	265	0	1,086	18,310	19,396	△19,396	—
計	119,710	102,186	67,699	289,596	30,719	320,315	△19,396	300,918
セグメント利益	4,135	8,472	28,902	41,510	2,222	43,733	△379	43,354
セグメント資産	90,442	89,836	115,712	295,991	19,836	315,827	46,610	362,438
その他の項目								
減価償却費	2,590	1,675	3,554	7,820	238	8,059	366	8,425
のれんの償却額	—	374	500	875	—	875	—	875
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	1,769	1,769
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,785	844	13,180	15,810	208	16,018	194	16,213

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、物流事業、ワイン輸入販売などであります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益は、セグメント間取引消去34百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△413百万円であります。
- (2)セグメント資産は、事業セグメントに配分していない当社の資産75,059百万円、その他の調整額（主としてセグメント間取引消去）△28,449百万円であります。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。
- (3)減価償却費は、主として当社において計上した減価償却費であります。
- (4)持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主として当社において計上した増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	宝酒造	宝酒造インターナショナルグループ	タカラバイオグループ	計		
酒類	118,889	12,194	—	131,084	4,542	135,626
海外日本食材卸	—	89,725	—	89,725	—	89,725
バイオ	—	—	67,699	67,699	—	67,699
その他	—	—	—	—	7,261	7,261
顧客との契約から生じる収益	118,889	101,920	67,699	288,510	11,803	300,313
その他の収益	—	—	—	—	605	605
外部顧客への売上高	118,889	101,920	67,699	288,510	12,408	300,918

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「顧客との契約から生じる収益」にワインの輸入販売や貨物の配送サービスなどによる収益を区分しており、「その他の収益」に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入を区分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	793.53円	912.58円
1株当たり当期純利益	53.48円	105.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	191,535	224,555
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	34,650	44,135
(うち非支配株主持分(百万円))	(34,650)	(44,135)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	156,884	180,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	197,704	197,704

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,574	20,769
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,574	20,769
普通株式の期中平均株式数 (千株)	197,704	197,704

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、9.45円減少しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。